

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月3日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	（03）3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	（03）3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第 3 四半期連結 累計期間	第116期 第 3 四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日
売上高（百万円）	7,888	9,209	10,461
経常利益（百万円）	471	589	574
四半期（当期）純利益（百万円）	461	617	533
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	434	636	551
純資産額（百万円）	3,811	4,564	3,927
総資産額（百万円）	7,319	8,012	7,430
1 株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	11.12	14.89	12.88
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	52.1	57.0	52.9

回次	第115期 第 3 四半期連結 会計期間	第116期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月 1 日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月 1 日 至平成25年 12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 （円）	5.18	6.90

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府主導の公共投資等により経済成長を目指す経済政策「アベノミクス」の効果から、円安の進行による輸出の増加、企業業績の回復、株式市場の好況、消費マインドの改善など、景気は緩やかに回復しました。一方では、円安に伴う輸入諸資材の価格上昇、海外では欧州の債務問題やアメリカの財政状況、中国経済の減速などの下振れ要因もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界は、消費税引き上げ前の駆け込み需要や東北地方の復興需要、雇用と所得の環境改善、また住宅ローン控除等の住宅取得支援策の効果もあり、新設住宅着工戸数は前年同期を上回る水準で推移しています。

このような事業環境のもと当社グループは、技術力と営業の強化に継続して積極的に取り組みました。この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高92億9百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益5億7千1百万円（前年同期比21.2%増）、経常利益5億8千9百万円（前年同期比25.0%増）、四半期純利益6億1千7百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

地盤改良事業は、緊急を要する東日本大震災の復旧需要が一段落したことにより沈下修正工事は大幅に減少しましたが、当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」の大手住宅メーカーによる採用実績が増加し、また、広く地盤改良技術や施工材料の販売に注力したことから業績は堅調に推移いたしました。売上高は37億2千3百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1億1千万円（前年同期比161.0%増）となりました。

木材加工事業

消費税引き上げ前の駆け込み需要等により新設住宅着工戸数が増加する状況下、保存木材の販売、保存処理薬剤の販売共に前年同期を上回ることができました。特に乾式保存処理木材の製造は、平成24年12月に処理設備を東北工場に増設し、製造能力を拡大させましたが、4工場ともフル稼働の状況が継続しております。乾式木材保存処理用装置の販売では新たに1基を納入いたしました。また、太陽光パネル架台を保存処理木材で製作する取り組みを新たに開始しております。売上高は33億9千9百万円（前年同期比30.6%増）と増加しましたが、原材料価格が高騰、高止まりしている状況で売価への価格転嫁が遅れていることにより営業利益は1億9百万円（前年同期比1.5%減）にとどまりました。

セキュリティ機器事業

IPカメラ、ネットワークレコーダー等の新製品の市場投入と人員の増強による販売体制の強化により新規顧客が増加していることに加え、前期より継続している大型の案件が業績の向上に寄与しました。また、事業の更なる拡大を目指し、主力の名古屋営業所を増床のため移転し、東北出張所（仙台市）を開設するなどの施策を行いました。売上高は11億9百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は3億2千1百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

石油製品事業

ハイブリッド車の普及によるガソリン消費の減少、円安と原油価格の高騰が続く厳しい環境のなか、店頭におけるサービスの徹底と配達による販売の拡大に努めた結果、燃料油の販売数量は前年同期比増加しました。売上高7億1千万円（前年同期比9.2%増）、営業利益1千9百万円（前年同期比100.8%増）となりました。

その他事業

マッチ事業は、使い捨てライターの安全対策規制の影響やコンビニエンスストア向けの出荷増から販売数量は前年同期比増加しておりますが、食品用ラップを中心とする雑貨品の販売は引き続き低調に推移しました。売上高2億6千5百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益2百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,492,000	41,492,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年 9 月30日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年 9 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,360,000	41,360	-
単元未満株式	普通株式 101,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,360	-

【自己株式等】

平成25年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
兼松日産農林(株)	東京都千代田区 麹町三丁目 2 番地	31,000	-	31,000	0.07
計	-	31,000	-	31,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269	1,078
受取手形及び売掛金	¹ 1,944	¹ 2,359
商品及び製品	584	644
仕掛品	0	12
原材料	299	527
その他	77	96
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	4,169	4,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	263	261
機械装置及び運搬具(純額)	290	297
土地	2,200	2,200
リース資産(純額)	23	21
その他(純額)	21	25
有形固定資産合計	2,800	2,806
無形固定資産	14	14
投資その他の資産		
投資有価証券	344	359
その他	132	146
貸倒引当金	31	25
投資その他の資産合計	446	480
固定資産合計	3,260	3,301
資産合計	7,430	8,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 1,716	¹ 2,297
短期借入金	868	307
リース債務	14	11
未払法人税等	83	34
賞与引当金	102	47
その他	262	296
流動負債合計	3,047	2,994
固定負債		
長期借入金	16	-
リース債務	18	16
繰延税金負債	49	60
退職給付引当金	206	129
商品保証引当金	57	110
資産除去債務	17	17
その他	88	119
固定負債合計	454	453
負債合計	3,502	3,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	626	9
自己株式	4	4
株主資本合計	3,840	4,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	106
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益累計額合計	87	106
純資産合計	3,927	4,564
負債純資産合計	7,430	8,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,888	9,209
売上原価	6,218	7,361
売上総利益	1,669	1,847
販売費及び一般管理費	1,198	1,276
営業利益	471	571
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	3
持分法による投資利益	5	4
受取補償金	-	8
受取賃貸料	4	2
その他	7	7
営業外収益合計	18	26
営業外費用		
支払利息	17	6
賃貸借契約解約違約金	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	18	8
経常利益	471	589
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	56	15
退職給付引当金戻入額	-	71
特別利益合計	57	87
特別損失		
固定資産除却損	0	0
厚生年金基金脱退拠出金	13	-
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	515	677
法人税、住民税及び事業税	54	60
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	54	60
少数株主損益調整前四半期純利益	461	617
四半期純利益	461	617

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	461	617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	18
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益合計	26	19
四半期包括利益	434	636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	636
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

退職金規定の改定及び退職給付債務の算定方法の変更について

当社は平成25年10月1日付で主要な従業員に係る退職金規定を退職時までの社内職級履歴を重視するポイント制に改定いたしました。

従来の退職金規定は勤続年数を重視する制度でありましたため従業員数が300人未満であっても原則法で高い信頼性をもって退職給付債務を見積もることができておりましたが、規定改定により、原則法では高い信頼性をもって退職給付債務の見積もりを行うことが困難となりましたため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。この結果、退職給付債務が減少したことに伴い、当第3 四半期連結会計期間において退職給付引当金を7千1百万円取崩し特別利益に計上いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3 四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	49百万円	35百万円
支払手形	145	238

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	71百万円	86百万円

(株主資本等関係)

前第3 四半期連結累計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3 四半期連結累計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,489	2,603	874	650	7,618	269	7,888	-	7,888
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	186	-	34	220	0	220	220	-
計	3,489	2,790	874	684	7,839	269	8,108	220	7,888
セグメント利益 又は損失()	42	111	304	9	468	4	463	7	471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去7百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,723	3,399	1,109	710	8,943	265	9,209	-	9,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	363	-	36	400	-	400	400	-
計	3,723	3,763	1,109	746	9,343	265	9,609	400	9,209
セグメント利益	110	109	321	19	561	2	563	7	571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去7百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円12銭	14円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	461	617
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	461	617
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,461	41,460

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月 3 日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。